

# 大阪歴史科学協議会2022年度大会

「経済史研究から捉える、現代資本主義のなかの日本社会」

2022年6月12日(日) 関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス

## 経済史からいまを見る

経済の軍事化、「繁栄の中の苦難」、日本の特殊性

小野塚 知 二

東京大学特命教授  
放送大学客員教授

# 目次

## はじめに:戦争はなぜ起こるのか?

### I 武器に注目する必要性

- (1)手段の規定性:火器がなかったらor刀剣や弩だけだったら、外交・戦争・テロはどうなる?
- (2)武器に対する二つの道徳
- (3)「汚い」武器

### II 経済の軍事化

- (1)経済成長の二つの型、あるいは「民富」思想の有無
- (2)消費主導型の例
- (3)投資主導型の例
- (4)経済の軍事化、あるいは学問の公共的性格への浸食
- (5)失われた30年、アベノミクスの破綻、しかし自立できない航空機・兵器産業

### III グローバル経済と「繁栄の中の苦難」

- (1)国際分業の陥穽
- (2)自由貿易賛美論、社会主義、ナショナリズム
- (3)第一次世界大戦と第二次世界大戦の相違
- (4)「被害者」意識と「裏切り者」の言説

### IV 日本の特殊性

- (1)国連憲章と憲法第9条
- (2)日米安保条約と日米地位協定
- (3)従属的武器開発・戦争協力体制への再編
- (4)学術会議会員任命拒否問題

## むすびにかえて:生きるに値する将来

# はじめに：戦争はなぜ起きるのか？

## (1)対立・係争点や憎悪の存在と外交的解決の失敗

原因の存在。原因のない事象はないから、これはもっともらしい。

⇒では、武器\*がなかったら戦争は起こるか？

せいぜい言い争いか殴り合いにしかない。猿や小学生の争い。

## (2)武器の存在

手段の存在、製造者・売り手の存在。なければ戦争は起きない。

## (3)武器はあれば使いたくなる

議会制民主主義の下では使わない(「役立てない」)わけにはいかない。

「原因」は後付けでも構わない可能性。小野塚[2013a]

\*「武器」=「兵器」≡「防衛装備」(官庁用語)

\*\*「軍需品」は武器・兵器を含むが、はるかに広い概念。軍隊が需要するもの(食糧、衣服、医薬品、娯楽用の雑誌・ビデオ等々)はすべて軍需品である。

# I 武器に注目する必要性

(1)手段の規定性：火器がなかったらor刀剣や弩だけだったら、外交・戦争・テロはどうなる？

## ①平和研究が武器(殊に通常兵器)に注目することの意味

平和研究の根本的な問い：何が平和を損なうのか？

平和は、原因と手段によって、損なわれている。

原因：利害対立・不寛容・無理解→戦争

手段：武器→戦争

## ②原因と手段のどちらかのみを減らしても駄目

原因があれば、相手を従わせる手段は生み出される。

手段があれば、使いたくなり、原因・理由は後付け。

## ③手段は、人・組織・国家の行動を決定する重要な要因

特定の誰かを刺そうと思ってナイフを購入して傷害・殺人に及ぶ事例よりも、いざこざの起きた際にそこにたまたまナイフがあった(所持していた)ので、刺してしまう事例の方がはるかに多い。

つまり、そこに手段がなければ、その傷害・殺人事件は発生しなかったか、あるいは起きても、素手でぶつなど、より軽微なものに終わっていた可能性が高い。

アメリカ合衆国の治安が悪いのは、「国民性」や「民度」に起因するのではなく、端的に小火器が野放しにされているから。

# I 武器に注目する必要性

## (1) 手段の規定性(続)

### ④「国家の目的・利害→戦略→戦術→用兵思想→兵器」

実際にこのような経路で決定されるのは、大規模かつ長期的な軍制改革(ピョートル大帝、幕末～日露戦期)などで戦略が抜本的に変更されるときだけ。例外的な現象を軍事学が常識化しているのは、兵器の開発・調達を正当化するためであり、経営戦略論が同様の議論(「組織は戦略に従う」)をしたがるのは経営者の役割を過大に描きたいから。

### ⑤実際の観察結果より導き出される結論

実際にはしばしば、因果関係は逆転しており、手段＝兵器の存在やその新たな可能性が、戦術や戦略、さらに国家目的を決定している。

### 「兵器→用兵思想→戦術→戦略→国家の目的・利害」

フォード・システムもトヨタ・システムも出発点は個々の要素技術(＝手段)であり、初めから全体像が構想されていたわけではない。

「組織は戦略に従う」(Chandler)⇒「戦略は手段に従う」(小野塚)。

### ⑥現実には戦略が手段を決定することも、手段が戦略を決定することもどちらもありうるが、前者だけが常識になっているので、後者を強調する必要がある。

# I 武器に注目する必要性

## (1)手段の規定性(続)

⑦アメリカの核兵器は対日戦に用いるために開発されたのではない。

ドイツが先に開発するかもしれないという猜疑心を培養基として、技術的可能性を追求した結果、核兵器は出現してしまったのであって、1945年7月の最初の核実験の際にも、具体的な使い道は決まっていなかった。

⑧効果、予算、議会への説明責任、民主主義

その巨大な効果を目の当たりにして、対日戦終結の戦術を思い付いた。また、開発に投入されたヒト・モノ・カネの(=国家予算の、つまり議会への説明責任の)大きさが、実戦での使用を正当化したのである。

⑨戦略の起点

こうして、ひとたび核兵器の有用性が認識されると、その運搬手段と制御手段が開発され、核戦術が出現し、核戦略が正当化され、それらを背景にして、アメリカの戦後の外交・軍事面の世界戦略が生み出され、ソ連はそれに数年遅れで追随した。

# I 武器に注目する必要性

## (1)武器に注目する必要性(続)

### ⑩戦略や国際関係に不可逆的な影響を与えた兵器

核兵器だけでなく、たとえば、魚雷・潜水艦(小野塚2014)、戦車、飛行機、ジェット・エンジン、弾道ミサイル、原子力艦艇などはいずれも国家目的や戦略の具体的な要請にしたがって出現したのではない。技術者や発明家のアイディア・夢想が先。

### ⑪戦後戦略の決定要因としての兵器体系

ジェット機、核兵器、長距離弾道ミサイルの発生が1950年代以降の米ソの戦術を、そして戦略を決定したのであって、はじめから相互確証破壊(MAD)戦略があって、それに合致する兵器が開発されたわけではない。英仏が大国から転落したのはこれら兵器体系の独自開発に失敗したからだし、中国が現在、大国たりうる背景には、これら兵器体系を我がものにしようとしてきた絶え間ない努力が作用している。

# I 武器に注目する必要性

(2)武器に対する二つの道徳 横井・小野塚[2012]

a武器を力や「正義」の象徴として崇める道徳

b人・物の破壊を主目的とするがゆえに本質的に不道徳

①a(支配階級のイデオロギー)が通常は支配的であり、bを抑圧し、隠蔽してきた。「平和」を唱える宗教組織すら邪教との闘いの象徴としてしばしばaの表象を利用。

②bが強く表れたのは、19世紀末以降、平和思想・平和運動の影響下に、戦時法や非人道的武器の規制などが論じられ始めてから。第一次世界大戦後の世界的な軍縮期と第二次大戦後の反核・非核運動がその頂点。



# I 武器に注目する必要性

## (3)「汚い」武器

- ①武器全般に対する肯定的道徳が支配的な中でも、とりわけ「非人道的」な、もしくは「ルール破り」の兵器は汚いもの (pariah weapons) として指弾されてきたことがある。

ダムダム弾、毒ガス、生物兵器、遅延信管、魚雷による無警告の商船攻撃、核兵器、中性子爆弾、燃料気化爆弾、弾道ミサイル迎撃ミサイル(ABMやイージス・システム)、親子(ボール)爆弾、矢弾、対人地雷等々。

- ②それらのいくつかは、国際条約等で使用や配備が禁止・規制されているが、それは長い運動や粘り強い交渉の結果であって、用兵側や武器輸出国はほとんど常に禁止・規制を強く忌避・嫌悪・拒否してきた←不道徳の隠蔽や「自衛権」のことさらな主張。

⇒では、武器を開発し、流通させる力はどこから発するか？

## Ⅱ 経済の軍事化

### (1) 経済成長の二つの型

#### ① 二つの型

a消費主導型成長: 消費需要が経済成長を牽引

投資は消費需要の成長に追随

b投資主導型成長: 投資需要が成長を牽引、政策的投資

投資による生産力上昇を消費が吸収できる保証はない

⇒消費以外の仕方での生産力の吸収の必要性

#### ② 「民富(commonwealth)」\*思想の有無あるいは強弱

民富が経済の基本(目的)と考えられる場合はa

富国強兵や社富が優先すると考えられる場合はb

③ 近世までの日本で投資主体は小農や村落共同体で、経済思想の基本は「民富」であったが、幕末維新时期にbに転換。

\* 「民富」: 民衆の富+それを可能にする自由闊達な経済活動・人間関係・思想

先進国の多くは近世～現代のどこかで「民富」を確立したが、日本は近代転換期に喪失した。

## Ⅱ 経済の軍事化

(2)消費主導型の例(ただし、「上からの」消費主導型成長)

①1920年代アメリカの耐久消費財ブーム

②1930年代後半のアメリカ・ニューディール(中期以降)とフランス人民戦線

恐慌克服策として消費(→雇用)の維持を重視。

フランスではさらに長期有給休暇を法制化して、ある種のワークシェアリングと余暇の消費支出の増加を目指した。

③アメリカ戦時・戦後ニューディール経済

④米欧日の1950～60年代の高度経済成長

近似的には外側に専用の輸出市場(=植民地)を持たなくても、国内消費需要(とそれに追従する投資需要)で経済成長を達成できた。そこには何らかの「民富」思想の作用。

## Ⅱ 経済の軍事化

### (3)投資主導型の例

①幕末維新时期以降の日本の殖産興業富国強兵政策

②1920年代以降イタリア・ファシスト政権の経済政策

ことに産業復興公社(Istituto per la Ricostruzione Industriale)による政策投資

③1920年代以降スターリン体制の五カ年計画

④1930年代中葉以降ナチズムの経済政策

ことにメフオ(Metallurgische Forschungsgesellschaft m.b.H.)手形による政策投資

⑤これらの共通点

i 民衆の貧しさ～民富思想の未成熟

ii 消費不足(市場の狭隘性)による輸出志向・通貨切り下げ

iii 公共事業の乱発: 建築、鉄道・道路建設、顕彰碑、マイナンバー

iv 経済の軍事化: 軍需依存、軍拡、「危機・被害」の創出

**=ほとんど幕末維新时期以降現在までの日本経済の宿痾**

## Ⅱ 経済の軍事化

### (4)経済の軍事化、あるいは学問の公共的性格への浸食

①経済の軍事化は、人の生の実質合理性に寄与しない。

②経済の軍事化は政治・社会・民衆心理の全面で戦争に傾斜する。

③経済の軍事化は、1940年代中葉までは、学問の国際公共財的な性格を浸食することはできなかったが、核兵器・核エネルギー・ジェット機関・後退翼・弾道弾などの技術とともに、学問をゆがめてきた。

第一のグローバル経済期(1870-1914年の自由貿易基調の時期)の貿易統制の欠如

国際的学術共同体の自律性⇒研究成果は学術雑誌に発表され、誰でも読める

④1930年代後半の日本の武器開発・生産体制が世界水準に到達したのは、最新の研究成果、製品、技師を自由に外国から獲得できたから。技術情報の自由な流通は、第二次世界大戦中まで続いた。中立国経由で入手された雑誌でほとんどの最新技術を、日本の大学および軍隊は知っていた。

⑤第二次世界大戦後、核・ジェット機・弾道弾の技術独占のために、アメリカがまず成果非公開の方向に転換し、その結果、軍産官学共同体が形成された。

i COCOM(Coordinating Committee for Multilateral Export Controls)による科学・製品の規制

ii その後の安全保障貿易管理(ワッセナー・アレンジメントなど)による情報独占・秘匿

iii 国際共同開発体制の進化と、日本の武器輸出三原則の改定(鳩山内閣～第二次安倍内閣)

iv 安全保障技術研究推進制度(いわゆる「防衛省版科研費」)

v 経済安保法による動員と秘密保持の両面の強化

⇒経済安保法によって、学問の国際公共財的性格は大きく歪められようとしている。

## Ⅱ 経済の軍事化

### (5)失われた30年、アベノミクスの破綻、しかし自立できない航空機・兵器産業

①日本は1970～80年代に消費主導型経済への転換の機会があった。

消費者運動、消費者志向の経営思想(堤清二など)の存在。しかし、富国から民富ではなく、社富への転換。バブル破綻後にも生の実質合理性に根ざした経済への転換は可能であったかもしれないが、実現しなかった。

②アベノミクスは当初から投資主導型

←「民富」への転換の失敗後の1世紀半遅れの茶番劇

ほとんどすべての政策領域において失敗の連続(白井[2022])、にもかかわらず政権交代しない。

③経済の軍事化も目指されきたが、それも失敗し続けている。

←対米従属下では、日本経済の自立した軍事化すら許されない。

日米安保条約体制の二面性:米戦略が日本を利用+日本独自の軍事化や航空機・兵器の開発生産体制の阻害

Cf.欧州の航空機・兵器産業の自立性

ここに、本来なら日本の政治・経済の支配層は矛盾を発見すべきなのだが、それすらできないほどに、認識(というよりは心の在処=心性)が植民地化している。したがって、対米自立を主張する右翼も、ごく少数の例外を除いて存在しない(支配層がそれを必要としないから)。

④戦前(独立国であった時期)との断絶面

それゆえ、グローバル経済の中でも、日本にはナショナリズムが発生しない牧歌的な状況。国内政治的な思惑から嫌中・嫌韓に矮小化した似而非ナショナリズムとしてはびこるだけ。

1990年代以降のアメリカの経済的・軍事的な過酷な要求に被害者意識を覚えるのは沖縄と左翼だけ。

# Ⅲ グローバル経済と「繁栄の中の苦難」

## (1) 国際分業の陥穽

①自由貿易(国際分業の深化、経済的相互依存関係の多角的強化)は、  
経済学的には善・正義・得である

←「自由で競争的な市場が最も効率的な財の配分を達成する」という証  
明されざる教義

理論的証明の不在については、田淵[2006]、塩沢[2014, 21]参照

②過去に観察される事実

比較劣位業種の必然的な衰退・失業

比較優位業種も供給過剰と過当競争

③「繁栄の中の苦難」

経済理論が指摘する通りに自由貿易には、双方にとってマクロな利益があるの  
だとしても、否、双方が繁栄する中で苦難を経験する人びとが必然的に発生す  
るのだとするなら、「繁栄の中の苦難」は説明・解釈を要する事実である。

⇒TPPに関する議論で欠けていた論点が「繁栄の中の苦難」

# Ⅲ グローバル経済と「繁栄の中の苦難」

## (2)自由貿易讃美論、社会主義、ナショナリズム

### ①自由貿易讃美論

古典派・新古典派経済学とネオリベラリズムに通底する市場万能論は百年前にも唱えられていた。Angell[1910], 邦訳は1912年刊行。

市場に任せるだけで、目前の苦難を無視し、放置する傾向。

「繁栄の中の苦難」を説明する別の言説を要した。

### ②社会主義

「苦難は、資本主義の根本矛盾(「全般的窮乏化」「過剰生産」)の表現である」

それなりの説得力。平和主義思想とも相まって勢力拡大(世紀転換期)。

革命の恐怖と社会政策の必要性⇒財源と合意の調達という政治的隘路。

### ③ナショナリズム

自国の利益を損なう他国の悪行とそれに内通する裏切り者を名指しする言説  
敵がわかりやすいうえに、対策も不要。「悪いのは外国と裏切り者」。

そこに愛郷心(patriotism)を動員できれば強力な武器。民主主義とメディアの発達

⇒冷静な政治家・君主でも、これは無視できない。



# Ⅲ グローバル経済と「繁栄の中の苦難」

## (3) 第一次世界大戦と第二次世界大戦の相違

### ① 民衆心理で始まり、終わった第一次世界大戦

第一次世界大戦は、開戦の数年前に民衆心理の中で始まっていた。

←それを煽った右翼=ナショナリストの政治家とメディア。

厭戦気分を乗り切った国が最終的に勝利し、民衆が「食えず、冬を越せない」と思った国が敗北した(戦場での軍事上の勝敗は戦争の帰趨に影響していない)。

→食糧安全保障(農業政策・食糧自給率)の重要性≒現代(=20世紀)の開始

### ② 民衆心理を操作できることを学んだ政治家が起こした第二次世界大戦以降

「もちろん、普通の人には戦争など望みません。しかし、国民を戦争に駆り立てるのは、つねに簡単なことです。とても単純なのです。国民には攻撃されつつあると言い、平和主義者を愛国心に欠けていると非難し、国を危険に曝していると主張する以外には、何もする必要がありません。この方法はどんな国でも有効です」(ニュルンベルク裁判におけるH.ゲーリングの言明)。

被害者意識と猜疑心を生み出す20世紀の大衆操作技術が、これを可能にした。

### ③ 第二次政界大戦以降、現在まで、基本的にこの論理で貫かれている

さらに戦争だけでなく、これは内政上の道具=玩具にまで拡張利用されている。

## Ⅲ グローバル経済と「繁栄の中の苦難」

### (4)「被害者」意識と「裏切り者」の言説

①多数の異なる人々を束ね、凝集力を持たせる単純な論理

19世紀以前にもたとえば革命や労働運動などでも、この言説は用いられたが、これが最初に巨大な威力を発揮したのは、19世紀末の民主主義とメディアの発展期＝第一のグローバル経済(「繁栄の中の苦難」)の時期＝民衆的・情緒的ナショナリズムの時期

②味方と敵・裏切り者に二分する古い情緒をいまも使い回している

おそらく人類の脳の働きに起因しているので、これは今後も残る。

③戦後の日本は、その特殊な位置ゆえに、この情緒が蔓延しがたい

状況にある＝はけ口のない不満の鬱積している状況。

それを反ソ・反共の方向に向ける合意がありえた時期と、それが不可能となった時期。

# IV 日本の特殊性

## (1) 国連憲章と憲法第9条

### ① 第一次世界大戦の反省

a 国際労働機関 (ILO)

b 国際連盟

c 軍縮条約・会議 (ワシントン、ジュネーヴ、ロンドン)

d パリ不戦条約 (自衛権・戦力・戦争の放棄・非合法化)

### ② ダンバートンオウクスの理想 (国連憲章の出発点: 1944年)

パリ不戦条約と第二次世界大戦の反省: 自衛権と戦争の放棄

それを、米ソ英中 (いまや自衛権と戦争に塗れた国々) が構想した。

### ③ 日本国憲法は国連憲章を前提にした日本の反省文

パリーダンバートンオウクスー日本国憲法にいたる理想の系譜

### ④ 現実にはサンフランシスコ会議 (1945年5～6月) 以降、理想から乖離

⇒ 現実主義的政治学・国際関係論と理想主義的平和運動

# IV 日本の特殊性

## (2)日米安保条約と日米地位協定

### ①特異な従属的性格

現代(20世紀)から現在まで続く、世界に類を見ない特異な支配・従属関係の継続・再生産・拡張

ある種の新植民地主義と植民地人の心性:「世界」とは宗主国のこと

### ②しかし、独立思想も独立運動も欠如した植民地

真の右翼を必要としない特異な状況

大衆的ナショナリズムすら育ちがたく、その代替物たる似而非ナショナリズムしか跋扈しない「歪んだ」状況と、国連憲章・憲法9条的理想主義との併存状況と潜在的な緊張関係。

### ③この特殊性が今日の世界の不安定性に大きく関わっている

従属的ではあるが、いまだ富(国民から収奪する余地)の残る日本と、もはやいかなる意味でも覇権を失いつつあるアメリカとの組み合わせ。

# IV 日本の特殊性

## (3)従属的武器開発・戦争協力体制への再編

### ①武器輸出三原則の改定

武器輸出三原則の出現と進化：1962年、1965年、1967年、1976年

武器輸出三原則の例外規定：1983年、2005年、2007年

武器輸出三原則の改定：2010年、2011年12月27日

防衛装備移転三原則：2014年＝原則解禁

### ②安全保障法制

憲法第9条の下でも軍事同盟にしたがった参戦を可能にする実質改憲の企て

### ③経済安全保障推進法：従属的で非公共的な科学・技術の軍事利用

潜在的敵国への禁輸・情報遮断措置の強化、重要物資・基幹インフラの確保、先端的重要技術開発支援、特許非公開など、大幅な改定。

ただし、ほとんど報道もなく、国民不在の改定。

しかも、最も肝腎な食糧安全保障については、調達先多角化を示すのみで、自給率向上は経済安全保障推進の手段として提示されていない。欧米諸国との鋭い対照。鈴木[2022]

# IV 日本の特殊性

## (4) 日本学術会議会員任命拒否問題

### ① 端的な違法性：学術会議法、憲法

学問の自由は、思想・信仰・表現の自由には回収できない  
学問共同体の自律性の問題

### ② 「軍事的安全保障研究に関する声明」(2017年3月24日)

「研究の自主性・自律性、そして特に研究成果の公開性」  
学問の国際公共財としての性格と、線引きの難しい軍民共用技術との折り合いを各現場で十分に配慮するという程度のことしか述べていない。それほど戦闘的な声明ではない。

③ しかし、この声明も、東京大学憲章も、東京大学の軍事研究規定も、戦争の反省と学問の公共性の維持を端的に推奨しているのだが、それは20世紀末以降の武器輸出三原則改定の方角性と、2010年代の戦争体制への盲進にとっては、倫理的な障碍と映るのである。

# むすびにかえて:生きるに値する将来

(1)武器から目を逸らさない

(2)武器運用者や武器移転当事者の言葉を信用しない

(3)理想と現実

①軍拡・軍備(armament)に対して軍縮(disarmament)の理想(実現したことはないにしても)があるように、武器移転に対しても「非武器移転(dis-arms-transfer)」の理想を唱えることはできる。

②ただし、軍縮と非武器移転への道は非常に厳しい。ほとんど絶望的に厳しいが、兵器に対する道徳的な問い(「なぜ人を殺す道具を作り、持ち、売買するのか?」)を捨てないのなら、絶望する必要はない。

(4)残された問題

直ちに理想を実現するための処方箋を書くのではなく、何が理想の実現を妨げているのか(病気の原因)を、またその要因が他のいかなる病気(成長戦略、民主主義の危機等々)にいかに関わっているのかを、冷静に解明することが必要。

**「安全保障上の必要」、「集団的自衛権」、しかし手段の規定性**

# むすびにかえて:生きるに値する将来

(4)絶望はたやすいが、何も生み出さない。

こうした政治を許してきた有権者・メディアの責任を問い、それは国民が愚かであると言わざるをえない一歩手前まで来ている。

では、愚かな国民には愚かな政治が身の丈だと高笑いできるか？

(5)武器貿易条約や核兵器禁止条約に粘り強く取り組み、それを実現してきた努力は、それがいかにささやかで、妥協的な産物で、無力に見えたとしても、無視はできない。

(6)武器も戦争もない世界は夢見るに値する。逆に、いま、戦力・自衛権に訴えることによって得られるとする「平和・平安」の幻は生きるに値するのだろうか。⇒小野塚[2021]



## 参考文献

- 小野塚知二[2013a]「兵器はなぜ容易に広まったのか —武器移転規制の難しさ—」創価大学平和問題研究所『創大平和研究』第27号、2013年3月、pp.65-91.
- 小野塚知二[2013b]「経済史からアベノミクスを考える／小野塚知二が語る」(『EMPower』第8号、EMP倶楽部、2013年9月14日)
- 小野塚知二[2014a]「戦間期海軍軍縮の戦術的前提 —魚雷に注目して—」横井勝彦編著『軍縮と武器移転の世界史 —「軍縮下の軍拡」はなぜ起きたのか—』日本経済評論社、pp.167-201.
- 小野塚知二編著[2014b]『第一次世界大戦開戦原因の再検討 —国際分業と民衆心理—』岩波書店.
- 小野塚知二[2016a]「戦争と平和と経済 —2015年の「日本」を考える—」『国際武器移転史』第1号、2016年1月、pp.15-40.
- 小野塚知二[2016b]「武器輸出とアベノミクスの破綻 —課題先進国日本の誤った選択—」『世界』通巻883号、岩波書店、2016年6月、pp.79-89.
- 小野塚知二[2018]『経済史：いまを知り、未来を生きるために』有斐閣.
- 小野塚知二[2020]「第一次世界大戦原因論」金澤周作監修／藤井崇・青谷秀紀・古谷大輔・坂本優一郎・小野沢透編著『論点・西洋史学』ミネルヴァ書房、pp.246-247.
- 小野塚知二[2021]「ゼロ成長経済と資本主義 ——縮小という理想」『世界』通巻947号(特集「サピエンス減少」)、岩波書店、2021年8月、pp.148-163.
- 塩沢由典[2014]『リカード貿易問題の最終解決』岩波書店.
- 白井聡[2022]『長期腐敗体制』角川書店.
- 鈴木宣弘[2022]「食と農：保護と自由の間(完)今こそ食料安全保障の確立を」『時の法令』2142号、pp.152-155.
- 田淵太一[2006]『貿易・貨幣・権力：国際経済学批判』法政大学出版社.
- 横井勝彦・小野塚知二編著[2012]『軍拡と武器移転の世界史：武器はなぜ容易に広まったのか』日本経済評論社.
- Norman Angell[1910], *The great illusion: a study of the relation of military power to national advantage*, Heinemann.